

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月8日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）

【会社名】 大同信号株式会社

【英訳名】 Daido Signal Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 盛三

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号（新御成門ビル）

【電話番号】 03 - 3438 - 4111（大代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員財務統括部長 山田 喜嗣

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号（新御成門ビル）

【電話番号】 03 - 3438 - 4111（大代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員財務統括部長 山田 喜嗣

【縦覧に供する場所】 大同信号株式会社 大阪支店

(大阪市淀川区三国本町二丁目1番3号
(NDK大阪ビル))

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	13,759,510	13,935,611	24,942,918
経常利益 (千円)	1,168,644	804,305	2,370,174
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	676,711	347,849	1,565,879
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	788,589	743,660	1,234,259
純資産額 (千円)	25,157,757	26,150,529	25,603,400
総資産額 (千円)	42,724,759	43,392,629	44,251,225
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	38.04	19.55	88.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.9	49.9	48.2

回次	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.58	14.65

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財務状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染への各種対策の緩和と企業活動の再開に伴い、回復の兆しがみられたものの、同ウイルスの再拡大もあり、国・地域間における回復のばらつきが鮮明となりました。国内感染がほぼ終息した中国が立ち直る一方、感染拡大が継続し、各種経済対策が段階的に縮小している米国や、各国の感染ペースが一段と加速し、再度の都市封鎖もみられる欧州は、回復ペースに弱りがみられます。新政権誕生に難航した米国と中国の緊張関係も含め、依然として先行き不透明な状況にあります。

また、わが国経済においても、新型コロナウイルス感染症対策に係る制限の緩和や政府・自治体の各種政策効果により景気回復の兆しがみられたものの、国内の同ウイルス新規感染者数が再拡大の局面に入り、ワクチンの開発・普及にも時間を要しており、感染終息時期の見通しが立たず、景気や業績の先行き不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大抑制のために、テレワーク等を継続しながら従業員の感染リスクを低減しつつ、事業活動の維持に努め、受注の獲得と拡大及び経費削減等に取り組んでまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症により長引く移動制限の影響から、主要なお客様の設備投資計画の見直しや発注時期の延期等が発生し、当社業績に関しても、影響は避けられない状況となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は139億35百万円（前年同期比1.3%増）となりました。営業利益は7億4百万円（前年同期比16.2%減）、経常利益は8億4百万円（前年同期比31.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億47百万円（前年同期比48.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

[鉄道信号関連事業]

鉄道信号関連事業については、電子連動装置・ATC（自動列車制御装置）等のシステム製品や集中監視装置・軌道回路・踏切装置等のフィールド製品が増加したものの、踏切障害物検知装置や合図器類等のフィールド製品及び運行管理・伝送装置等のシステム製品が減少し、売上高は123億59百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益は15億22百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

[産業用機器関連事業]

産業用機器関連事業については、空港関連装置や非接触耐熱IDシステム及び梯子車・高所放水車制御装置等が総じて減少し、売上高は12億67百万円（前年同期比9.8%減）、セグメント利益は1億22百万円（前年同期比45.1%減）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業については、売上高は3億9百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は1億55百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

財政状態につきましては次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億58百万円減少し、433億92百万円となりました。これは、たな卸資産が34億46百万円、投資有価証券が3億41百万円、現金及び預金が2億8百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が49億92百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ14億5百万円減少し、172億42百万円となりました。これは、長期借入金が4億82百万円増加しましたが、短期借入金が5億80百万円、賞与引当金が4億84百万円、支払手形及び買掛金が4億56百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ5億47百万円増加し、261億50百万円となりました。これは、利益剰余金が1億69百万円、その他有価証券評価差額金が1億43百万円増加したことなどによるものです。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億38百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	30,000,000
合計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,018,000	18,018,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
合計	18,018,000	18,018,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年12月31日	-	18,018,000	-	1,500,039	-	1,233,716

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2020年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,600	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,778,300	177,783	同上
単元未満株式	普通株式 13,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,018,000	-	-
総株主の議決権	-	177,783	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同信号株式会社	東京都港区新橋六丁目 17番19号	226,600	-	226,600	1.3
合計		226,600	-	226,600	1.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,524,913	5,733,355
受取手形及び売掛金	10,519,794	5,527,659
商品及び製品	2,855,669	3,518,978
仕掛品	5,574,293	8,345,303
原材料及び貯蔵品	2,345,600	2,358,060
その他	40,614	427,115
流動資産合計	26,860,886	25,910,472
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,484,645	6,484,645
その他(純額)	3,773,299	3,646,222
有形固定資産合計	10,257,945	10,130,867
無形固定資産		
投資その他の資産	114,205	127,507
投資有価証券	6,498,377	6,839,969
その他	523,380	387,381
貸倒引当金	3,570	3,570
投資その他の資産合計	7,018,188	7,223,781
固定資産合計	17,390,338	17,482,157
資産合計	44,251,225	43,392,629
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,176,467	4,720,264
短期借入金	4,091,432	3,511,432
未払法人税等	225,157	134,153
賞与引当金	863,158	378,287
役員賞与引当金	21,819	10,125
製品補修引当金	973,718	1,003,876
受注損失引当金	23,200	118,200
特別修繕引当金	134,430	134,430
その他	1,445,812	1,296,610
流動負債合計	12,955,196	11,307,380
固定負債		
長期借入金	1,268,446	1,751,122
役員退職慰労引当金	87,304	101,747
製品補修引当金	892,511	631,347
退職給付に係る負債	1,988,632	1,872,266
その他	1,455,734	1,578,236
固定負債合計	5,692,629	5,934,719
負債合計	18,647,825	17,242,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	16,314,609	16,484,544
自己株式	66,273	66,291
株主資本合計	18,982,091	19,152,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,423,889	2,567,342
退職給付に係る調整累計額	57,775	48,848
その他の包括利益累計額合計	2,366,114	2,518,493
非支配株主持分	4,255,193	4,480,026
純資産合計	25,603,400	26,150,529
負債純資産合計	44,251,225	43,392,629

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	13,759,510	13,935,611
売上原価	9,562,558	10,030,270
売上総利益	4,196,951	3,905,341
販売費及び一般管理費	3,356,243	3,200,742
営業利益	840,708	704,599
営業外収益		
受取配当金	123,663	120,614
負ののれん償却額	209,761	-
その他	34,430	27,131
営業外収益合計	367,855	147,746
営業外費用		
支払利息	39,075	46,398
その他	843	1,642
営業外費用合計	39,919	48,041
経常利益	1,168,644	804,305
特別損失		
固定資産除却損	911	65
特別損失合計	911	65
税金等調整前四半期純利益	1,167,732	804,239
法人税、住民税及び事業税	159,846	209,776
法人税等調整額	164,989	93,410
法人税等合計	324,836	303,186
四半期純利益	842,896	501,052
非支配株主に帰属する四半期純利益	166,185	153,203
親会社株主に帰属する四半期純利益	676,711	347,849

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	842,896	501,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,861	233,681
退職給付に係る調整額	14,554	8,926
その他の包括利益合計	54,307	242,608
四半期包括利益	788,589	743,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	636,690	500,228
非支配株主に係る四半期包括利益	151,898	243,432

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は生産面等において現時点では大きくありませんが、事態の深刻化や長期化等は予測が立たず、加えて鉄道利用者の落ち込みは極めて大きく、かつてない厳しい環境が続くものと思われます。それに伴い、鉄道事業者の設備投資計画如何によっては、当社グループの業績、財政状態に悪影響を及ぼす懸念がありますが、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響の仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	- 千円	40,822千円
支払手形	- 千円	300,797千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

当社グループの主力事業であります鉄道信号関連事業は、主要顧客である国内鉄道事業者や官公庁等の設備投資に伴う売上の比重が高いため、売上高は期末にかけて増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
減価償却費	362,111千円	366,562千円
負ののれん償却額	209,761千円	- 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	177,914	10	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	177,913	10	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,046,431	1,405,389	307,688	13,759,510	-	13,759,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,704	419,796	13,992	499,493	499,493	-
計	12,112,136	1,825,186	321,680	14,259,003	499,493	13,759,510
セグメント利益	1,584,552	223,688	131,915	1,940,156	1,099,448	840,708

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,099,448千円には、セグメント間取引消去 76,013千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,023,434千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,359,072	1,267,496	309,042	13,935,611	-	13,935,611
セグメント間の内部 売上高又は振替高	69,181	409,677	13,904	492,763	492,763	-
計	12,428,254	1,677,173	322,947	14,428,375	492,763	13,935,611
セグメント利益	1,522,381	122,766	155,823	1,800,971	1,096,371	704,599

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,096,371千円には、セグメント間取引消去 85,888千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,010,483千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	38.04円	19.55円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	676,711	347,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	676,711	347,849
普通株式の期中平均株式数(株)	17,791,424	17,791,356

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月8日

大同信号株式会社
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

東京都千代田区

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 義 文 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 石 井 克 昌 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同信号株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。